

MaaS等の推進について

四国運輸局 交通政策部 交通企画課

- バス、鉄道、タクシーなどの**モードを超えた移動手段の利用に関する手続き（検索・予約・決済等）を一括して行う**ことができるサービス。新たな移動手段（シェアサイクル等）の予約・決済等や、買い物、観光情報など移動以外の情報提供等のサービスを付加することも可能。
- 移動の利便性向上**や交通以外のサービスとの一体化による**移動需要の創出**により、**地域公共交通の維持・活性化**、**自家用車から公共交通機関利用への転換によるCO2排出抑制**など、**地域が抱える課題の解決**に貢献。



地域が抱える課題の解決

- | | | | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|---------------|---------------------|--------------------|
| 新しい生活様式への対応（3密回避等） | 地域や観光地における移動の利便性向上 | 公共交通活用による地域公共交通の維持 | 外出機会の創出と地域活性化 | 自家用車からの転換によるCO2排出抑制 | スーパーシティ・スマートシティの実現 |
|--------------------|--------------------|--------------------|---------------|---------------------|--------------------|

- ポストコロナにおける回復する移動需要を公共交通等で取り込むためには、
 - コロナ禍や社会経済情勢の変化により変容した利用者のニーズに的確に対応する
 - 移動の利便性を向上させる ことが重要。
- 一方、移動需要自体がコロナ前の水準に戻らない予測もされているなか、地域の公共交通を維持していくためには、
 - デジタル化を通じた移動サービス全体の効率化、高度化を図ることも重要。

公共交通等の面的な利便性向上

- 積極的に面的な移動サービスの利便性向上、高度化に取り組む事業者への支援
- 新モビリティサービス事業計画の策定、評価に取り組む事業者への支援
 - ✓ 地方公共団体、事業者が密接に連携して面的に高度なMaaSの取組について、官民が連携して取組を実施することで、移動の高度化やスーパシティ/スマートシティを実現

【参考】ウィーンの事例

- ・ WIENER LINIEN（ウィーン市交通局）が、U-Bahn（地下鉄）、トラム、バスを一体的に運営。
- ・ 年間定期券により、近郊鉄道も含めた乗り放題サービスを提供。
- ・ デジタルチケット管理機能を持ったMaaSアプリも存在。



出典:2021/4時点 WIENER LINIEN HP

変容した利用者のニーズへの対応 デジタル化を通じた移動サービスの効率化

- ICカードやQRやタッチ決済、顔認証等の新たな決済手段の導入支援
 - ✓ 決済データ蓄積によりサービスの高度化を可能にし、接触を回避するという変容したニーズに対応
- シェアサイクルや電動キックボード、グリーンスローモビリティ等の新しいモビリティの導入支援
 - ✓ カーボンニュートラルに資するほか、ラストワンマイルの移動ニーズにきめ細やかに対応可能。パーソナル性の高い移動を求めるニーズに対応
- AIオンデマンド交通の導入支援

実績：R4年度 さくら会無線配車共同組合(高知市)

 - ✓ 地域において導入されているデマンド交通に対して、AIを用いたシステム導入によりルートや配車、さらには経営を合理化
- 交通情報のデータ化、混雑情報を提供するシステム等の導入支援

実績：R2年度 ことでんバス(株) (高松市)、宇和島自動車(株)(宇和島市)
R3、4年度 琴参バス(株) (丸亀市、坂出市等)、R3年度 香川県三豊市

 - ✓ DXによる経営やサービスの効率化、高度化



概要

- エリアや事業を超えたシームレスな移動を実現するMaaSの実装に資する取組を支援する。
- その際、マイナンバーカードの個人認証機能を活用した住民割引等の利用促進を図る取組について、重点的に支援を行う。

マイナンバーカード(MNC)を活用したMaaSの実装

- MNCと交通系ICカード等との連携による住民向けサービス拡充への支援
- MaaSを実施中の自治体における、MNCを利活用した住民向けサービス開始のためのシステム改修への支援

<取組事例>

- ・ 前橋市において、マイナンバーカードと交通系ICカードとの連携による市民認証機能を実装し、公共交通の市民割引等を提供。(右図)



MaaS開始に向けたシステム構築等

- MaaSの実装に向けたシステム構築支援
- その他のMaaS実装に向けた基盤整備支援
(交通情報データ化、混雑情報提供システム導入、キャッシュレス決済導入、AIオンデマンド、グリーンスローモビリティ、シェアサイクルや電動キックボード等の新モビリティ導入)

「デジタル田園都市国家構想」の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組を深化・加速化する観点から、従来の3交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想実現に向けて分野横断的に支援します

<イメージ>



デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和4年度2次補正予算額 800億円

事業概要・目的

- 「新しい資本主義」の加速のため、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、強かに推進する。
- また、マイナンバーカードの普及状況を交付審査に反映するとともに、利用シーン拡大の取組を積極的に支援する。

資金の流れ



（注1）デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。

- ・TYPE1及びTYPE2 : 1/2
- ・TYPE3 : 2/3
- ・マイナンバーカード利用横展開事例創出型 : 10/10
- ・地方創生テレワーク型 : 3/4又は1/2

（注2）地方創生拠点整備タイプの交付割合は1/2。

事業イメージ・具体例

○主な対象事業

【デジタル実装タイプ】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- ・他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- ・デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- ・現にマイナンバーカード交付率が高い団体における、全国への横展開モデルとなるカード利用の先事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- ・「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

【地方創生拠点整備タイプ】

デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

（民間事業者の施設等整備に対しての間接補助）【拡充】

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の一部を交付することを可能とする。

期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組（デジタル技術の活用等を含む）を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

暮らし目線で、モビリティサービスを活用した事例

- 需要に応じて、従来の供給では調整できない場所に、新たなモビリティサービスを導入することで、既存の交通との棲み分け
- 地域資源を最大限に活用して新たな移動サービスを創出。既存モビリティとの相乗効果がニーズの充足/開拓を実現
- 自動運転バスの運行による地域の足を確保、また、利用者の目線に立ち、町のポータルサイトにて、一体的にサービスを提供し、
需要にあわせて、義務的な移動（通院・行政等）を減らし、楽しい移動創出の提供が受けられるような設計を推進

モビリティ分野

事例 1 : 長野県茅野市



AIオンデマンド交通（のらざあ）

事例 2 : 富山県朝日町



マイカー乗合サービス（ノッカル）



まなびあう共教育

事例 3 : 茨城県境町



自動運転バス



利用者の需要に寄り添い地域の公共交通体系を構築

- 通勤や通学で一定の需要がある路線バス5路線は残しつつ、需要が減少して路線バスの運行が難しくなった13路線は、需要に応じた交通サービス（AIオンデマンド交通）に転換し、地域の公共交通体系を維持
- 転換にあたっては、実証運行やアンケート調査を経て、8000以上の仮想停留所（現地に目印は無く、アプリでの予約時にスマホ画面の地図上で確認出来る停留所で、バス停よりも柔軟に設置）を導入して、利用者の需要に寄り添ったサービスとして利便性を高めている

MaaSを通じて提供しているサービスのイメージ



出所：茅野市



出所：茅野市 HP

モビリティサービスを需要サイドの活動と一体的に設計

- 若年層とシニアがお互いに学び合う取組や健康促進サービスなどの**需要サイドの活動と一体的に設計**された新たな地域公共交通サービスが特徴
- 地域のタクシー会社が運行管理を担当、結果的にほぼ**新規の移動需要を開拓**
- **ポイント付与の仕組みで市民の外出に対するインセンティブを向上**させ新たな需要を創出

モビリティ分野

マイカー乗合サービス（ノッカル）



健康教室に
ノッカルで移動

自分の家まで子供がノッカルで移動



健康促進サービス



歩いて貯まったポイントで
景品の抽選

地域ポイント



まなびあう共教育



自然体験教室

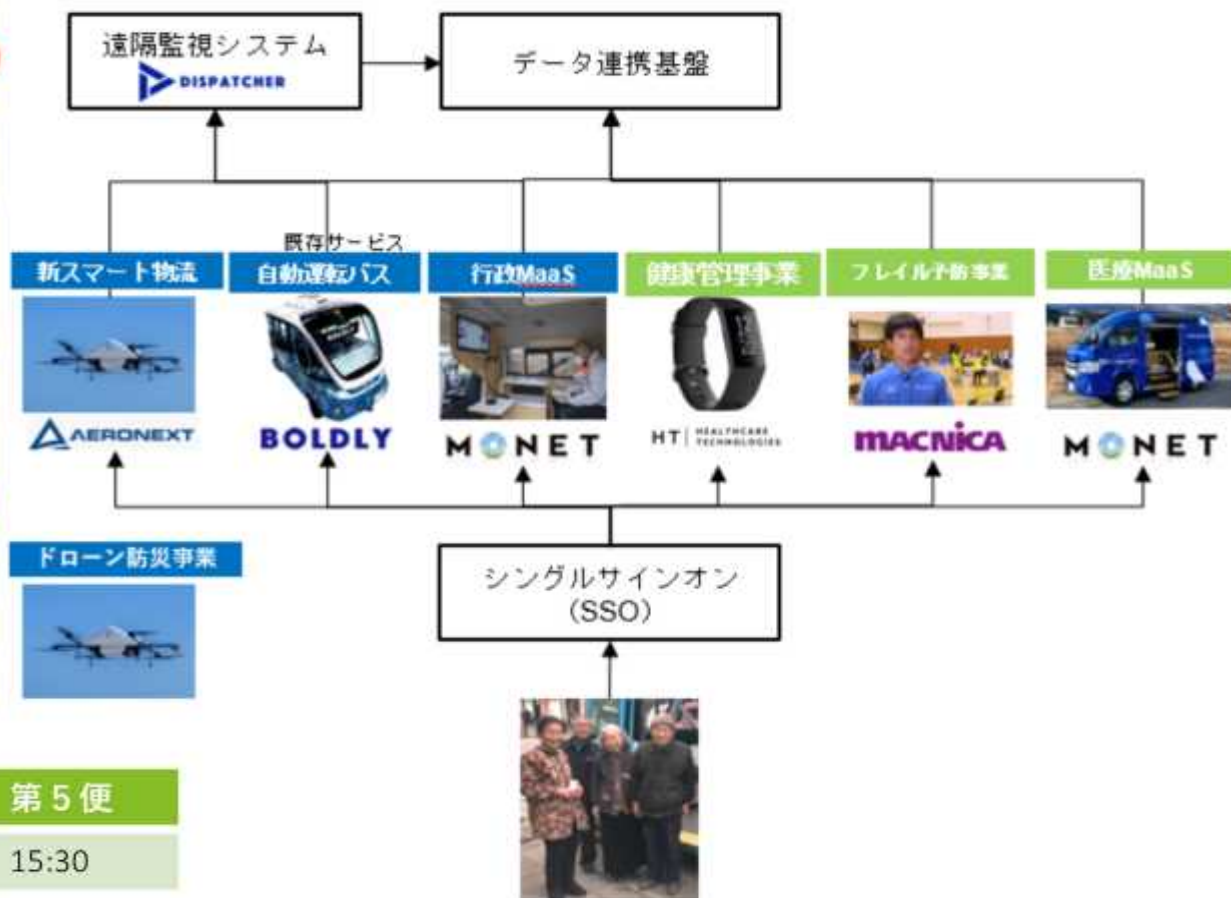


子供達によるスマホ教室

教えて貯まったポイントで
景品の抽選

自動運転バスをベースとして、新たなモビリティサービスを一体的に提供できるよう導入

- 2020年11月から、自治体で初めて自動運転バスの定時運行を開始。3台の自動運転バスが毎日運行（2路線、1日20便、朝7時台から夕方16時まで運行）し、地域の足を提供
- 住民に慣れ親しまれた自動運転バスをベースに、新たなモビリティサービス（ドローン配送、医療Maasなど）の導入を設計。運行管理システムを活用しながら、各サービスは、町のポータルサイトを通じて一体的に提供を受けることが可能



バス停	第1便	第2便	第3便	第4便	第5便
道の駅さかい発	8:20	10:00	12:00	13:40	15:30

出所：デジタル田園都市交付金TYPE2 茨城県境町 申請書

●四国運輸局交通政策部交通企画課

担当者 木村/山下/浅井

電話番号 : 087-802-6725

メールアドレス: skt-koutuukikaku@ki.mlit.go.jp